

(別添)

財政状況等一覧表(17年度)

団体名 関川村

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	4,567	4,493	73	66	6,207	10	
普通会計	4,567	4,493	73	66	6,207	10	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの) (百万円)

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	不良債務(実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	113	113	-	-	1,141	61	法適用企業
簡易水道特別会計	(歳入) 67	(歳出) 66	(形式収支) 3	(実質収支) 3	247	26	法非適用企業
村有温泉特別会計	(歳入) 7	(歳出) 8	(形式収支) -	(実質収支) -	12	-	法非適用企業
宅地等造成特別会計	(歳入) 22	(歳出) 7	(形式収支) 24	(実質収支) 24	70	1	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,178	(歳出) 1,223	(形式収支) 9	(実質収支) 9	4,597	242	法非適用企業
農業集排水事業特別会計	(歳入) 68	(歳出) 71	(形式収支) 2	(実質収支) 2	1,293	24	法非適用企業
国民健康保険事業会計	(歳入) 704	(歳出) 685	(形式収支) 19	(実質収支) 19	-	60	法非適用企業
国民健康保険関川診療所会計	(歳入) 115	(歳出) 114	(形式収支) 1	(実質収支) 1	19	-	法非適用企業
老人保健事業会計	(歳入) 886	(歳出) 886	(形式収支) -	(実質収支) -	-	85	法非適用企業
介護保険事業会計	(歳入) 624	(歳出) 601	(形式収支) 23	(実質収支) 23	-	85	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入(収益)	総歳出(総費用)	形式収支(純損益)	実質収支(不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
下越清掃センター組合	292	258	34	34	850	12.6	
下越障害福祉事務組合	882	795	87	87	977	2.7	
岩船地域広域事務組合(一般会計)	1,825	1,813	12	12	696	11.5	
岩船地域広域事務組合(ふるさと市町村圏事業特別会計)	18	14	4	4	0	0.0	
岩船地域広域事務組合(介護保険事業特別会計)	40	40	0	0	0	11.6	
岩船地域広域事務組合(こみ処理事業特別会計)	819	795	24	24	2,655	6.5	
岩船地域広域事務組合(商場事業特別会計)	20	14	6	6	4	29.3	
新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	393	344	49	49	-	0.9	
新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	13,432	13,297	135	135	-	0.8	
新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害報償事業特別会計)	1,790	1,781	9	9	-	0.9	
新潟県市町村総合事務組合(消防費しゅつ金等支給事業特別会計)	55	36	19	19	-	0.8	
新潟県市町村総合事務組合(消防費しゅつ金等支給事業特別会計)	26	21	5	5	-	1.2	
新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	955	901	54	54	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益(千円)	資本又は正味財産(千円)	当該団体からの出資金(千円)	当該団体からの補助金(千円)	当該団体からの貸付金(千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
関川村自然環境管理公社	11,297	37,048	20,000	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.274	実質収支比率	2.2
実質公債費比率	17.2	経常収支比率	86.3(91.9)

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。